

議会だより

第 81 号

2025. 8 月

発行 / 八幡浜市議会

～令和 7 年 6 月定例会号～



議案等別表決一覧表	P 2
常任委員長報告	P 10

一般質問（6人が市政をただす）	P 3
-----------------------	-----

議案等別表決一覧表

令和7年6月定例会

(会期：令和7年6月9日～6月27日)

○：賛成、×：反対、－：退席、欠：欠席（※：議長は採決に加わっていません）

議案番号	件名(摘要)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	審議結果
		井上剛	攝津眞澄	平野良哉	田中繁則	遠藤綾	菊池彰	西山一規	佐々木加代子	竹内秀明	平家恭治	石崎久次	欠番	新宮康史	上田浩志	宮本明裕	山本儀夫	
報告第3号	専決処分の報告について(八幡浜市市税条例の一部を改正する条例の制定について)	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案承認
報告第4号	専決処分の報告について(八幡浜市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について)	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案承認
報告第5号	専決処分の報告について(八幡浜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案承認
報告第6号	専決処分の報告について(令和7年度八幡浜市下水道事業会計補正予算(第1号))	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案承認
同意案第1号	教育委員会委員の任命について	無記名投票							無記名投票			無記名投票			原案同意(賛成13,反対1)			
同意案第2号	公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案同意
同意案第3号	公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案同意
同意案第4号	公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案同意
議案第50号	八幡浜市文化会館大規模改修工事(建築主体工事)請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第51号	八幡浜市文化会館大規模改修工事(機械設備工事)請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第52号	財産の取得について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第53号	八幡浜市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第54号	八幡浜市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	※	○	○	○	欠番	○	○	○	○	原案可決
議案第55号	八幡浜市企業等誘致促進条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第56号	八幡浜市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第57号	八幡浜市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第58号	八幡浜市水道法施行条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第59号	八幡浜市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第60号	八幡浜市簡易水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第61号	八幡浜市簡易水道条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第62号	令和7年度八幡浜市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	×	○	○		○	○	×		○	○	○	○	原案可決
議案第63号	八幡浜中学校武道場新築建築主体工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第64号	八幡浜市議会議員及び八幡浜市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第65号	八幡浜市報酬及び費用弁償等支給条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	原案可決
選挙第1号	八幡浜市選挙管理委員及び同補充員の選挙																	指名推選

令和7年第3回八幡浜市議会定例会日程

6月2日	議会運営委員会	6月19日	総務産業委員会
9日	本会議(開会、議案説明)	20日	民生文教委員会
16日	本会議(一般質問1日目)	23日	予算委員会
17日	本会議(一般質問2日目)	27日	本会議(議案採決、閉会)
18日	本会議(質疑、委員会付託)		

一般質問

6人が市政をたずねます！

定例会では、6人の議員が一般質問に立ち、市長はじめ関係理事者の考えをたずねました。

掲載は質問順で、質問及び理事者答弁は質問者本人が要約したものです。
なお、一般質問の詳細につきましては、会議録に掲載しています。



* 会議録は、市議会ホームページ (<https://www.city.yawatahama.ehime.jp/category/gikai>) 議会事務局、市立図書館でご覧になることができます。

こちらからアクセス



質問者（質問順）	質問項目	ページ
菊池 彰	1 公的な施設におけるハラスメント対策と不審者対策について 2 高齢者の方への施策について	4
攝津 眞澄	1 自転車の安全利用と通行安全整備について 2 子宮頸がん・帯状疱疹ワクチンの接種状況と課題、麻しん・風疹ワクチンの接種状況と助成、また電子母子手帳の早期導入について	5
井上 剛	1 これからの八幡浜市政について	6
田中 繁則	1 市職員採用戦略と初級職区分の導入について	7
遠藤 綾	1 再生可能エネルギー普及と洋上風力発電の可能性について 2 物価高騰で苦しむ市民の暮らしを支える温かい市政を	8
佐々木 加代子	1 生きづらさを抱えているひきこもり・ニートの状態にある方への支援について 2 道の駅みなとへのドッグラン設置について	9

議会を傍聴しませんか？

次の定例会は9月に開かれます。傍聴席は、八幡浜庁舎7階に設置しています。傍聴席入口には、受付簿を置いてありますので、氏名、住所等をご記入の上、是非とも議会を傍聴してみてください。



インターネット配信について

インターネットで本会議（開会日、一般質問）の録画中継を配信しています。八幡浜市議会ホームページからご覧ください。なお、録画中継の掲載期間は1年間です。

こちらからアクセス→



菊池 彰 議員



市役所窓口業務で理不尽な要求をするカスハラの実例はあるのか、対応マニュアルは作成されているのか伺う

総務企画部長

過度な要求や著しい迷惑行為等、カスハラの実例はないと認識している。現時点でマニュアル作成はしていない

公的な施設におけるハラスメント対策と不審者対策について

問 カスタマーハラスメント（以下カスハラ）とは住民や業者から理不尽な要求を受ける、暴行・脅迫などの違法行為、正当な理由がない過度な迷惑行為で就業環境が害されることを指します。本市において何かカスハラ対策に取り組んでいるのか。カスハラ対応マニュアル作成についても必要と思うが考えを伺う。

答 カスハラ対策と職員のプライバシーを保護する目的で、本年5月から市民と接する窓口業務の多い部署については、職員が着用する名札を平仮名で名字のみの様式に変更している。また愛媛県が主催するクレーム対応講座への職員の参加、本年1月には各所属長が不当要求防止責任者講習を受講するなど職員のスキルアップと意識啓発を図っている。

カスハラ対応マニュアルについては今後作成する方向で考えている。他の自治体の状況を調査するとともに、必要に応じて職員の意見なども取り入れて、実用的なものとなるように検討していきたい。

問 東京都立川市の小学校において、男2人が未施錠の通用口から侵入して教職員に怪我を負わせる事件が発生した。事件の発生を受けて、小・中学校に何か通達は出されたのか、小・中学校における不審者対策の訓練実施状況、護身道具の設置率、児童・生徒が登校後の施錠の状況について伺う。

また、保育所・幼稚園・認定こども園での訓練実施状況、護身道具の設置率、防犯カメラの有無、登所・登園後の施錠の状況についても伺う。



答 愛媛県教育委員会から依頼があり、全小・中学校・保内幼稚園に安全確保に向けた対策について通知を出している。訓練についても適時実施しており、さすまた（全小・中学校に設置）を活用した実践的な訓練も行っている。施錠については、できる環境ではあるが、児童・生徒、地域の方、業者の出入りがあり、門扉を閉めて施錠している状況ではない。

市の公立保育所等では、毎年1回以上、警察署の指導の下で、さすまた（全公立保育所等に設置）を使用した訓練を実施している。防犯カメラは保育所2施設6か所に設置している。施錠については、保内保育所のみ電子ロックの設備があるが、他の保育所等では、子供が敷地外に出ないように必要な対応を行っており、門扉の施錠は実施していない。

高齢者の方への施策について

問 高齢者世帯エアコン購入費助成金交付事業について、5月1日から申請受付が開始されたが、現在の申請件数と周知の方法について伺う。

また、高齢者ごみ出し「ふれあい収集」の取組状況についても伺う。

答 6月1日現在で申請件数は2件である。周知については、広報・ホームページ内の記事に記載しているが、ケアマネージャー・地域包括支援センター職員にもチラシを配布して協力依頼をしていきたい。

要介護認定者など、ごみステーションまでの持ち運びが困難な方を対象に市内全域を3地区に分けて、週1回市職員が収集を行い、6月10日現在で33名が利用している。利用ニーズを把握して、来年度以降、制度の本格運用に移行したいと考えている。



攝津眞澄議員



無電柱化プロジェクトにおける、自転車の通行空間に関する整備方針を伺う

市長

現時点において県の計画はないが市として自転車の安全対策について、今後県と相談しながら検討していく

自転車の安全利用と通行安全整備について

問 こどもたちの命を守る自転車用ヘルメット購入支援について、市の考えを伺う。

答 県内で補助金を支給している自治体は2市5町である。この助成制度がヘルメット着用にどの程度効果があるのか、他市の動向や市民のヘルメット着用率の把握等を含めて、引き続き調査研究していきたい。

要望 学校の統廃合が進み、移動距離も長く、こどもたちの行動範囲はとても広がっている。また、ヘルメットの耐久年数は、購入後から3年が目安になっており、小学校入学から高校卒業までだけでも数回交換しなければならず、特にこどもの多いご家庭では負担になっている。こどもたちの命を守る支援を、ぜひ当市でも取り入れていただくよう要望する。

問 高齢者、身体に障がいのある方や視覚、聴覚に不安のある方にとって道路の段差や傾斜、視認性の悪い標識、未整備な歩道は大きな障壁となる。自転車通行空間確保、通行手段への配慮等、市の整備方針について伺う。

答 通学路の点検、ゾーン30区域の設定、グリーンラインや横断歩道の整備など、危険箇所の改善に努めるほか、道路の陥没やひび割れの迅速な補修、車の離合スペースの確保や水路沿いの転落防止柵設置等きめ細やかな対応により、誰もが安心して通行できる道路環境づくりに努めていきたい。



子宮頸がん・帯状疱疹ワクチンの接種状況と課題、麻しん・風疹ワクチンの接種状況と助成、また電子母子手帳の早期導入について

問 他の自治体では、妊娠を希望する女性やその配偶者、同居者を対象に麻しん・風しん混合ワ

クチンの接種費用を一部助成する制度を導入している。出生率も毎年低下し、母子の健康を重視すべき本市においても、助成導入の考えはないのか。

答 妊娠を希望する女性やその配偶者などに対する愛媛県の無料風しん抗体検査事業や、令和7年3月31日までに風しん抗体検査を受けた結果陰性であったが接種できなかった方に限り、令和9年3月31日までの2年間予防接種ができる旨を対象者へ周知する。定期接種外の成人への麻しん・風しん予防接種の助成は他自治体で行っているが、本市ではまだ助成制度の導入に至っておらず、今後国の動向や他市の状況等を注視しながら検討していく。

問 2024年時点で全国400以上の自治体が電子母子健康手帳サービスを導入しており、「母子モ」など複数のアプリが全国的に使われている。現時点で八幡浜市において電子母子健康手帳の導入を検討しているのか伺う。

答 現在、国において母子保健情報のデジタル化や母子保健DXの推進について検討が進められており、今年度中には電子版母子健康手帳に係るガイドラインが作成される予定である。電子版母子健康手帳の早期導入については、市民の皆様の利便性向上という観点からも大変重要だと認識している。国の動向を注視し費用対効果を含め、導入する時期や機能について検討していく。



※「母子モ」アプリ画面

要望 情報をアプリ上でも簡単に確認、通知できるような仕組みを併せて整備することで、保護者の接種忘れや不安の軽減にもつながるのではないかと。子育て支援の一環として、ICTの力を生かし、妊娠、出産、育児を切れ目なく支える環境整備の一助となるよう、市として積極的な対応をお願いする。

井上 剛 議員



大雪、降雪時における愛媛県との連携は

副市長

どの道路から除雪作業を実施するか、県と市で事前にルールを決めておく。また主要道路のその時々々の状況をリアルタイムで把握できるよう連絡を取り合う

これからの八幡浜市政について

問 近年、八幡浜道路の開通、新フェリーターミナルの供用開始、マクドナルドのオープンなど、町のにぎわいや活況が続いている。一方、人口減少や少子高齢化、産業の衰退などの課題も残っている。ただ、これらの諸問題は、地方自治体単体での解決は難しいと感じている。一極集中や人口問題などはその代表例と思う。また南海・東南海地震の被災後の復旧のために終末処理場のポンプを絶対に守らなければならない。そのためにも、愛媛県との連携は必須であり、災害対応だけでなく、各方面にその連携を進めていく必要があると考えている。現在八幡浜市と愛媛県との連携体制の取組状況や今後の目標などを示していただければと思う。

アルファ米などのほかに、愛媛県との連携で食料の提供に関する事で何か取り組んでいることあるのか。

答 愛媛県との連携で、平成28年2月に、愛媛県及び県下20市町で災害時における食料、飲料水、その他の生活必需物資の供給や資機材の提供が含まれる協定書を締結している。また、県下20市町でカウンターパート方式^{*}をとっており、本市が被災した場合、一時支援を伊予市に担っていただくことになっている。

^{*} 被災した自治体に特定の応援する自治体を割り当て、様々な支援を重点的かつ継続的に行うこと。

問 大雪、降雪時において、八幡浜市と道路管理者である愛媛県との連携上の課題や今後の対応策、善後策について伺う。

答 2月上旬の大雪を受け、事前の備えも含め、県との連携の必要性を痛感した。

どの道路から除雪作業を実施するか、県と市の間である程度事前にルールを決めておくこと、また県と市

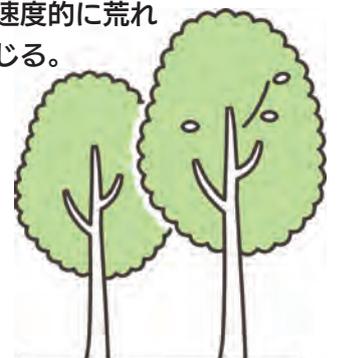
が管理する主要道路のその時々々の状況をリアルタイムで把握できるよう連絡を取り合う、これらをしっかりと行い、ドライバーに対し正確に通行規制や迂回路の情報を知らせ、渋滞の緩和や交通事故の防止にもつなげる。なお、円滑な除雪作業には、事業者の協力は不可欠なため事業者へ協力をお願いし、県、市、事業者間の連絡体制を整えておく。また、連携とは別に、気象情報の早めの収集、融雪剤の在庫確認や事前配布、状況に応じた災害対策本部の設置や職員の配置計画等など、市としてやるべきことも整備し、同じような大雪に見舞われたときに適切かつ迅速に対応できるよう備える。

問 今議会に枯死木が倒れ住民の倉庫の賠償金の議案があったが、愛媛県八幡浜支局森林林業課との連携にて柔軟な対応や情報共有などの可能性はないか。

答 県が策定した愛媛地域森林計画を踏まえつつ、地域の実情に合わせた森林整備計画を策定し、県とも情報共有を図りながら、各種事業を進めている。特に、森林環境譲与税を活用した新規施策の実施に当たっては、その妥当性など、必要に応じて県の助言をいただいている。今でも風通しのよい関係にあるが、林業の専門職員が配置されており、知見や技術の蓄積もあるので、県と市によるさらに一歩踏み込んだ連携ができないか。早速県に相談してみたいと思う。

要望 最近、山林が加速度的に荒れ始めている様を感じる。

農林課職員のワークライフバランスなども考慮しつつ森林整備を進めてほしい。



田中 繁則 議員



市職員採用試験に初級職区分(高卒程度)を導入した近隣自治体の事例に関して、所感を伺う

市長

職員採用試験の在り方は、少子化による労働力不足等が懸念される中で大きく変わっていく。初級職の採用は、そのような流れの中で適切な時期を判断していきたいと考えており、各高校の校長、就職担当職員等と話す機会を設けたい

市職員採用戦略と初級職区分の導入について

問 今回の採用試験(R8年度採用予定)より、一般事務職においてA・Bの2区分制が導入されている。その目的と狙い、また区分が増えることで起こりうる受験者側の不安や迷いをどう認識し、対応しようとしているのか。

答 この試験方式は、県及び県内他市でも既に導入されており、今年度は県内全市で実施される見込みで、減少傾向にある受験者を確保し、優秀かつ多様な人材を採用することが主な目的である。以前からSPI試験(総合適性検査)による試験方式を導入している他自治体においても同様であり、公務職を志望する学生には浸透しているものと認識しているが、今後は民間企業等から転職を検討する市内出身者等にも周知が必要だと考えている。

問 一般事務職採用における受験資格年齢の引き下げ(18歳まで)について、前回質問の答弁では「検討する」とされたが、その過程と今回も見送る判断がなされた理由は何か。

答 学校を訪問して担当の先生から状況を聞いた結果、高校卒業後の進路として、大学等進学者と比べて就職者数はかなり少ないこと、高校生の採用活動解禁は9月以降となるため、大卒等の受験者との間で採用内定者数を調整することができないこと、民間企業との併願が難しく、高校生にとっても一定のリスクが生じることなどが分かり、高校新卒者が受験できる初級枠での職員募集は見送ることとした。

問 土木技術職においても年齢要件を見直さなかった理由は何か。

答 昨年度の試験では採用には至らず、今年度も3人程度の募集に対して、受験者は2人であり、募集人員を満たすことは難しい状況になっている。初

級職区分の導入は、昨年1月に八幡浜工業高校を訪問して状況を確認したところ、生徒数の減少で土木コースに在籍する3年生は13人と少なく、就職予定の生徒は12人で、大手企業へ就職する生徒が多いとのことであった。また、官公庁や地元での就職を希望する生徒は少ないため、仮に募集しても、土木技術職として活躍できるような意欲ある生徒が応募するかどうかの判断は難しいとのことであった。

問 今後、高校卒業予定者を含む若者世代を対象とした、初級職区分を導入する考えがあるのか。また、職員採用戦略について、どのような方向性を描いているのか。

答 現時点においては初級枠を設ける方向での協議や準備はしていないが、団塊世代の退職と少子化による労働力不足の問題は、官民を問わず今後も改善される見込みが低いため、近い将来、本市においても初級枠を設ける時期が来るものと考えている。

問 近年、初級職区分を導入した近隣自治体の事例に関して、市長の所感を伺う。

答 地域において市役所や公務職場が貴重な雇用の場であることは十分に認識している。生まれ育った愛着のある地元で地域を元気にしたいと考える若者の気持ちを大切にしたい。ただし、高卒後に就職して経験を積みながら成長する道もあるが、大学等に進学して専門的な知識や技能を習得したり、新たな地域で人々との出会いや交流を重ねたりすることも、人生において貴重な財産となる。市役所で働きたいと希望する中・高生には、大学等で様々な経験をして大きく成長した後、ふるさとへ戻って自分の能力を存分に発揮することが、最も望ましい形と考えている。



遠藤 綾 議員



夏に向け、電気代補助を給付できないか

政策推進課長**国の臨時交付金の活用も考えながら検討していきたい**

再生可能エネルギーの普及と浮体式洋上風力発電の可能性について

問 当市の再生可能エネルギーの普及状況を伺う。**答** 資源エネルギー庁の公表によると、当市の導入実績は太陽光発電設備のみである。2024年3月で、住宅が2,996kW、事業所が2,667kW、合計5,663kWである。ここ数年、毎年200kWほど増加している。**問** 当市のゼロカーボンシティ宣言について伺う。**答** 本市は2022年に、温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにするゼロカーボンシティ宣言を行い、各種計画を作成している。県と連携し太陽光発電設備等共同購入事業など、再エネ導入促進に注力している。今年度、行政、商工、金融機関等を核とし、市民や事業者が広く参加できる共同事業体、いわゆるコンソーシアムの立ち上げを目指している。**要望** 長崎県五島市では、浮体式洋上風力発電により、2026年からは、市内の電力需給の8割をまかなえる発電能力になるとのこと。海底に固定せず、浮体式であるため、その下が漁礁になると期待されている。また地元にお金を残したいと、経済界や漁業者、行政、個人が出資して市民電力を立ち上げ、製造、運転管理も市内の企業を採用。新たな雇用が生まれ、地域循環型のエネルギー事業が進んでいる。海外状況にも左右されにくく、原発のない社会にもつながっている。当市でも、再エネでの市民電力の実現を、長期的ビジョンで目指してほしい。

物価高騰で苦しむ市民の暮らしを支える温かい市政を

問 市民の暮らしの現状を示す数値はあるか。**答** 令和6年度の市民税、県民税の課税所得が発生している人数は、令和7年6月で1万3,551名。内訳は、所得100万円未満が6,331名で46.7%、100万円以上200万円未満が3,756名で27.7%、200万円以上300万円未満が1,628名で12%である。**問** 物価高に苦しむ市民、特に子育て世代への対策として、就学援助金の対象者を拡大してはどうか。現在の受給者数と対象となる所得額は。**答** 令和7年5月現在、受給者は216名。対象となる所得は、例えば、父母とも30代、小学生と未就学児のいる4人家族の場合、約250万円が目安となる。**問** 当市では、就学援助金は、生活保護基準の1.3倍以下が対象だが、宇和島市では1.4倍以下、内子町では1.5倍以下である。拡大すべきではないか。**答** 本市の基準は県下市町のほぼ平均値である。他市町の状況を見ながら検討していきたい。**問** エアコンの使用が増える夏に向け、電気代補助として、全市民に1万円の現金給付をしてはどうか。**答** 生活者支援は対象者も多く、予算規模も大きくなる。国は現在、現金給付案を検討しているとの報道もあり、今後も国、県の動向を注視し、国の臨時交付金などの活用も考えながら検討していきたい。**問** 県下で1番のふるさと納税の使い道について、市民の関心が高い。「市民の暮らしを支えるために使えないか」との声があるがどうか。**答** ふるさと納税の経費を引いた実質収入は、約半分であり、全て必要な事業に充当されている。市民生活を守るため必要と判断した場合には、財政調整基金を取り崩してでも実施する考えである。

佐々木加代子 議員



ひきこもり・ニートの方々が社会参加できる環境づくりを要望

市民福祉部長**県や他市町の状況、先進事例を参考にしながら検討を行いたい**

生きづらさを抱えているひきこもり・ニートの状態にある方への支援について

問 生活困窮者やひきこもり・ニート等の生きづらさを抱えている方々への関わりについては、関係機関の連携により当事者や家族からのサインを見逃すことなく支援につなげる体制づくりが大変重要である。厚労省は、全ての都道府県及び指定都市に設置されていたひきこもり地域支援センターを、令和4年度からは、より住民に身近なところで相談ができ、支援が受けられる環境づくりを目指して、設置主体を市町村に拡充している。そこで、ひきこもりやニートについてのご相談があった場合の対応について伺う。

答 本市のひきこもりやニートの相談窓口である保健センターでは、心の健康相談として、幅広くひきこもりを含めた相談に保健師が対応している。ひきこもりの当事者や家族が抱える問題は複雑で、困り事も様々であるため、庁内各部署で対応しているケースの中に、ひきこもりの問題を含んでいる現状もある。そのため、庁内各部署や地域の関係者と幅広く連携し、相談内容によっては保健センターを紹介してもらうなど、関係機関と協力し、必要な支援につなげられるよう努めている。



問 ひきこもりの状態になった方の74.8%の方が就労意欲はあると答えている。西条市では、ひきこもりがちな若者などの社会参加を支援するため、「就労準備支援センター」を開設した。長く社会から隔離された生活を送ってきた方は、いきなり就業することは難しいため、社会参加、自立に向けた支援となる就労準備支援事業の実施が大変有効であるとされている。

本市においても西条市のように、ひきこもり・ニートの方々が社会参加できる環境づくりの一環としての

サポート事業や就労準備支援センターの開設を要望したいがどうか。

答 今後の対応として、引き続き個別事例の対応を行うことに加えて、地域全体でひきこもりの方を支援するための環境づくりや就労支援準備に向けた体制整備についても、県や他市町の状況、先進事例を参考にしながら検討を行いたいと考えている。

道の駅みなとへのドッグラン設置について

問 みなとへのドッグラン設置に対する考えを伺う。

答 みなとの緑地公園は、本市にはこれまでなかった約4,400平方メートルの規模を誇るフラットな芝生で構成されている。余分なものを配置せず、市民の皆さまが幅広く利用できる貴重な多目的空間として整備されているため、現状ではドッグラン設置の計画は持っていない。

問 みなとにおけるペットの「ふん」の後始末とごみの持ち帰りについて、もっと力を入れてほしいとの要望があるがいかがか。

答 多くの方々に愛される施設として維持していくため、環境美化への意識向上を促す啓発活動を継続強化し、利用者の皆さまのご理解とご協力を得ながら、快適な環境づくりに努めていきたい。



総務産業委員長報告

委員長 井上 剛

八幡浜市文化会館大規模改修工事（建築主体工事）請負契約の締結について

問 八幡浜市文化会館「ゆめみかん」は、平成10年当時24億円で建設し、今回の改修費用総額は1億7000万円である。建て替えより改修を選んだことは妥当と考えるか。

答 近年の他市の文化会館建設事例では、当市の文化会館大ホールと同等の建設費が約67億円であった。

今回の大規模改修は、音響・照明も含めた全体的な更新工事である。今後



も市民が安心して施設を使っていくためには必要な工事であり、改修を選んだ判断は妥当と考える。

問 2階のサブホールと研修室の改修は行うのか。

答 今回の工事ではサブホールと研修室も全て入っており、空調を全て改修する予定である。また、現在のサブホール照明設備を今よりも明るいLED照明に更新するなど会議室仕様に変更する予定としている。

八幡浜市企業等誘致促進条例の一部を改正する条例の制定について

問 立地促進奨励金の限度額が1億円から5億円へ非常に大きな引き上げとなっている。限度額を引き上げた目的、また誘致予定の企業はあるのか。

答 現在、具体的に企業誘致を進めている案件は、回転ずし店、ホテルである。今後、旧愛宕中学校の校舎への誘致も進めたいと考えている。このほかに大型投資の相談もいただいている。

企業が10億円、20億円を超えるような投資を検討する中で、限度額が1億円ではメリットを感じてもらえず、誘致の話をもとめることが難しい状況であり、企業の投資額に見合った支援を

行いたいというのが今回の改正の趣旨である。

大型投資があった場合には、それだけ固定資産税の増収、地域経済の活性化、雇用の場の拡大につながるため、今ある案件を実現するとともにさらなる企業立地の呼び水にもしていきたい。

また、既存の事業者も支援対象となるため、市内企業の市外流出防止にもつながると考えている。

予算委員長報告

委員長 平野良哉

中学校部活動地域展開検討委員報償金について

問 「部活動の地域移行」という名称が、いつ「部活動の地域展開」に変わったのか。

答 令和6年12月の国の検討委員会にて「地域展開」という言葉に変わっている。これは、教職員の負担軽減のために部活動の指導を地域指導員に委託するといった狭い意味ではなく、スポーツや文化活動を含む幅広い地域活動を促進し、地域全体で子どもたちの育成を担うという、より広範な視点によるものである。当初、「部活動問題の解決」という誤解があったため、「地域展開」に変更することで、取組の意図を明確にするものである。

問 市はどういった方向性を持って地域展開を行っていくのか。

答 地域展開の取組に併せて行政主導での総合型地域スポーツクラブを設立していく必要がある。総合型地域スポーツクラブの設立によって多種多様なクラブ活動の提供が可能となり、部活動による人間形成を含む継続的な活動が行える体制構築を目指していく。第1回の検討委員会で、その方向性を明確にしていきたい。

問 総合型地域スポーツクラブ設立の進捗状況は。

答 市が主体となって立ち上げる総合型地域スポーツクラブは、NPO法人などの法人格を持ったものとした。現在、設立に必要な定款等の原案は作成しており、来年度の設立を目標に検討委員会の中で意見を伺いながら、年度内には形を固めていきたい。



スクールバス購入事業について

問 シルバー人材センターへ運転業務を委託にするにあたり、運転業務の経験者に従事いただければ安心である。人材確保はできているのか。

答 有資格者が適任であるが、あまりいない。

現在、宮内小、保内中、八幡浜中の運転業務をシルバー人材センターに委託している。事故があつてはならないため、安全運転の徹底を常々お願いしているところである。



問 購入する車両は通学以外にも使用できるのか。

答 基本的には通学用である。部活動の地域展開といった教育の一環とした場面でも使えるよう検討している。

旧八幡浜市立図書館移築再生事業について

問 旧図書館を移築することに なった経緯を伺う。

答 平成27年10月に発足した市民会館跡地等検討委員会からの報告において、旧図書館を八幡浜市民文化活動センターコミカン前に移

設・再築し、松村正恒建築の良さを広く伝えるものとする、活用にあたっては、1階をカフェ、2階を自習室や読書室にする提案がなされた。

その後の保存検討委員会では、みなと交流館、八幡濱みてみん會、八幡濱青年会議所、コダテル会員など、各種団体の代表者を新たに加え、利活用の在り方について議論を深めた。

今回の移築再生事業は、建築の専門家による貴重な松村建築を次の世代につなぎたいという思いだけでなく、市民の代表者からの利活用の意見も踏まえたものである。

問 現在の場所で既存の建物を生かした再生はできないのか。

答 市民の皆さんが集い・学び・憩う場として、あるいは八幡浜市の歴史や偉人・文化を市内外に発信していくといった新しい役割を旧図書館に求めるには、現在の場所よりも八幡神社、コミカン、市民図書館、菊池清治邸からなる文化ゾーンの中心部分に移築することが必要であると考えている。

また、移築・再生することで、現行の建築基準法が適用され、松村正恒建築の建築様式、風情を保ちながらも、防災性、耐震性、利便性、安全性が確保された建物になる。さらに、消防団の再編整備が進められており、旧東分団、旧松蔭分団1部、

旧白浜分団1部が統合され、新たな消防団詰所を旧図書館の場所に建築することが検討されている。

そのような要素を総合的に考慮したうえでの移築再生事業である。



旧図書館移築後の完成予想図



市立八幡浜総合病院 医師住宅視察

6月17日の本会議終了後、議員10名が新築された医師住宅A棟の視察を行いました。

なお、隣接する旧医師住宅A棟は今後、取壊し工事が行われます。



議員表彰

全国市議会議長会並びに四国市議会議長会より議員表彰を受けました。



正副議長在職3年以上
竹内秀明 議員

議員在職20年以上
上田浩志 議員

四国市議会議長会表彰



議員在職15年以上
石崎久次 議員



議員在職20年以上
上田浩志 議員

全国市議会議長会表彰



コンプライアンス研修会開催

6月18日コンプライアンス研修会を開催しました。

研修では、全議員参加で「政治分野におけるハラスメント防止について」と題し、ハラスメントの類型やハラスメントにつながる考え方とともに、全国の地方議会議員が議員活動や選挙活動において実際に受けた又は見聞きしたハラスメント事例を基に、どのような言動がハラスメントに該当するのか学びました。

市政功労者表彰

永年にわたり市民の代表として、行政と市民の架け橋となり、市政の発展にご貢献いただきました。



行政分野
平家恭治 議員

編集後記

議員任期4年最後の議会だよりとなりました。この4年間に思い出し、みれば、数々の新しい施設のオープンがあり、八幡浜の街の交流人口も増加し、にぎわいも創出されてきました。しかし、政治を含め様々な場面において本市を取り巻く環境は、明るい兆しは見られるものの、依然として混沌としており、次代を楽観視できる環境ではない印象です。

その様な現代社会においても、八幡浜市民の安心安全はもとより、明るい豊かな生活の実現を目指し、何事もない不断の日常が続いていくことこそ大切なことと感じます。そのためにも、議員一丸となって市民の声を市政に届け、より良い政策の実現に向けて取り組みたいと思います。また、市民の皆様の判断のタイミングとなる、改選時期も目の前に迫ってきました。より良い未来の構築に向けた第一歩となることを願います。

《議会だより編集委員会》

- 委員長 田中 繁
- 副委員長 遠藤 綾
- 委員 井上 剛
- 委員 井上 剛

- ” ” ” ”
- ” ” ” ”
- ” ” ” ”
- ” ” ” ”

八幡浜市議会事務局

Tel 22-59998